



2023

第76号

8月21日

とめ 市議会だより



6年生から
未来へつなぐメッセージ

目次

6月定期議会	2
常任委員会審査	4
常任委員会報告	8
一般質問	11

委員会審査を強化!

6月定期議会は6月9日から23日の15日間の日程で開催し、一般質問には14人の議員が登壇したほか、48件の提出議案をすべて原案のとおり可決しました。また、発議・登米市議会委員会条例の一部を改正する条例について、原案のとおり可決したことに伴い、4常任委員会に議案が付託され、今議会から常任委員会のより充実した議論展開が可能になりました。

6月定期議会

本会議(提案理由説明～各常任委員会へ付託) 6月9日～16日

議案	予	総	教	産
同意第4号～27号 農業委員会委員任命につき同意を求めることについて				
報告第7号 繰越明許費繰越計算書について				
報告第8号 令和4年度登米市水道事業会計予算の繰越計算書について				
報告第9号 令和4年度登米市下水道事業会計予算の繰越計算書について				
議案第56号 令和5年度登米市一般会計補正予算(第3号)	○			
議案第57号 令和5年度登米市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	○			
議案第58号 令和5年度登米市土地取得特別会計補正予算(第1号)	○			
議案第59号 令和5年度登米市宅地造成事業特別会計補正予算(第1号)	○			
議案第60号 登米市迫にぎわいセンター条例を廃止する条例について				○
議案第61号 登米市市民活動支援センター条例の制定について		○		
議案第62号 登米市基金条例の一部を改正する条例について				○
議案第63号 登米市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について		○		
議案第64号 登米市浄化槽整備推進事業条例の一部を改正する条例について		○		
議案第65号 登米市農業集落排水事業条例の一部を改正する条例について		○		
議案第66号 登米市火災予防条例の一部を改正する条例について		○		
議案第67号 登米市病院事業、老人保健施設事業及び訪問介護ステーション事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について			○	
議案第68号 登米市消防団条例の一部を改正する条例について		○		
議案第69号 登米市東日本大震災による災害被災者に対する市税の減免に関する条例の一部を改正する条例について		○		
議案第70号 登米市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について		○		
議案第71号 財産の取得について【高規格救急自動車購入】				
議案第72号 財産の取得について【学校校務系パソコン購入】				
議案第73号 登米市過疎地域持続的発展計画の変更について				
議案第74号 登米市辺地総合整備計画の策定及び変更について				

注) 表中の表記について○印の委員会へ付託
予・・・予算決算常任委員会 総・・・総務企画常任委員会 教・・・教育民生常任委員会 産・・・産業建設常任委員会

農業委員会委員任命につき同意を求めることについて

任期満了に伴い、市長が新たに農業委員会委員24名を任命することに対し、同意。任期は5年7月24日から3年間。

(追町) 三塚 芳毅 上野 栄公	(登米町) 芳賀 秀二	(東和町) 鈴木 泰子	(中田町) 高橋 健之 五十嵐 幸喜 岩淵 勉	(豊里町) 加美山 竜太	(米山町) 佐藤 久順 芳村 忠一 櫻井 利光	(石越町) 小野寺 鉄子	(南方町) 浅野 和宏 柴崎 専一
岩崎とみ子 小野寺義幸		門馬 一郎 鈴木 巖	田島 幹夫	佐藤 瑛彦	鹿野 昭子 阿部 晃徳	阿部 静男	高橋 清範

本会議質疑(抜粋)

- ◎ 平筒沼ふれあい橋は「復旧」しなければならぬ施設であったのか。
- ◎ 当該施設は平筒沼においてはシンボリックな存在であり、その重要性から復旧させるとした。
- ◎ 住民戸籍台帳費において会計年度任用職員を3人増やすとしているが、それほど急を要することなのか。
- ◎ マイナンバーカード申請が一気に増えたことに対応するため。
- ◎ 迫にぎわいセンターを廃止し、登米市市民活動支援センターとする理由は。
- ◎ 地元商店街の活性化に寄与してきたが、近年は施設貸与が中心となっており、市民活動や地域づくり活動を活性化させるためである。
- ◎ 国民健康保険税の改正により市民負担が増えるが、
- ◎ 現在のままでは基金が枯渇してしまう恐れがあり、今回の改正はやむを得ない。

委員会審査及び予算決算常任委員会審査 6月19日～21日

産業建設常任委員会
・付託案件2件
・予算決算常任委員会審査分
・審査案件2件
(審査内容は6ページ参照)

教育民生常任委員会
・付託案件1件
・予算決算常任委員会審査分
・審査案件2件
(審査内容は5ページ参照)

総務企画常任委員会
・付託案件8議案
・予算決算常任委員会審査分
・審査案件2件
(審査内容は4ページ参照)

委員会委員長報告 6月23日

産業建設常任委員会
付託された議案は全て可決すべきものとした。

教育民生常任委員会
付託された議案は全て可決すべきものとした。

総務企画常任委員会
付託された議案は全て可決すべきものとした。

◆6月定期議会審議結果(意見が分かれた議案について掲載しました)

議員名	議決結果	採 決 結 果																													
		賛成	反対	1 熊谷 康信	2 浅田 琢哉	3 遠藤 真理子	4 伊藤 善博	5 鈴木 実	6 永島 順子	7 首藤 忠則	8 曾根 充敏	9 佐々木 好博	10 須藤 幸喜	11 岩淵 正弘	12 佐藤 千賀子	13 熊谷 和弘	14 日下 俊	15 佐々木 幸一	16 工藤 淳子	17 武田 節夫	18 岩淵 正宏	19 中澤 宏	20 及川 昌憲	21 伊藤 栄	22 田口 政信	23 相澤 吉悦	24 八木 しみ子	25 氏家 英人	26 関 孝		
議案第63号 登米市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	可決	22	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

※採決結果欄 (○)は賛成、(×)は反対または賛成しなかった者、(議)は議長

総務企画 常任委員会 審査



〔前列右から〕
佐々木幸一
浅田 琢哉
日下 俊
氏家 英人
〔後列右から〕
曾根 充敏
熊谷 和弘
岩淵 正弘
伊藤 善博
須藤 幸喜
◎委員長
◎副委員長

議案第61号
市民活動支援センター条例の制定

◎ 地域の人に、きちんと説明して了解を得ているのか。
◎ 説明会を2回ほど行って、その中で今後の方向性を説明したところである。
◎ 施設利用する上で、月曜日の休みというのは弊害を起さないのか。

◎ 月曜日は休みだが、火曜日から日曜日まで常に職員が2名以上いる体制を取り対応する。

議案第63号
国民健康保険税条例の一部を改正する条例

◎ 被保険者負担が引き上げられるが、国保基金の状況は改善されるのか。
◎ 今回は、最低限必要な額を見込んでの改正だ。次年度以降も厳しい状況は続くと思われる。

◎ 標準保険料率の県内統一について説明願いたい。
◎ 固定の数字があるわけではない。その水準に近づけるといった意味合いだ。仮に税率が県内一律になると、どこに住んでいても所得が一緒ならば同じ税率となるが、未だ

検討段階である。

議案第64号

◎ 浄化槽整備推進事業条例の一部を改正する条例
◎ 水道水以外の使用水量設定について、公共下水など他の条例にも同じ条文があるのか。
◎ 他の条例についても同じように定めている。

議案第66号
火災予防条例の一部を改正する条例

◎ 対象となる自動車急速充電設備の市内状況はどうか。
◎ またそれらの点検は、
◎ 市内に12カ所ある。消防署として点検はしていない。
◎ 喫煙所マークの表示について、健康増進法と火災予防条例の関係は。
◎ 健康増進法に基づく表示があれば、新たに火災予防条例に基づく表示は必要ない。

議案第68号
消防団条例の一部を改正する条例

◎ 各支団の班の構成、消防力の再配置は、具体的にどう変わっていくのか。
◎ 再配置について、班の統

合を支団ごとに計画を立てて進めているところだ。

議案第70号

◎ 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
◎ これまでの危険手当支払い総額は。
◎ 令和5年度は、4月と5月で47件、18万円ほどの支給実績である。

議案第69号
東日本大震災による災害被災者に対する市税の減免に関する条例の一部を改正する条例

◎ 該当者数は。
◎ 現在、継続の対象者1名に対応している。

〔予算決算常任委員会〕

議案第56号
令和5年度一般会計補正予算(第3号)

◎ 鼓笛隊セットの内容は。
◎ カラーガードフラッグという旗、スプラッシュシンバル、卵型のマラカス、スネアドラム、バスドラム、ピアノカというような内容だ。
◎ 平筒沼ふれあい橋について、約1億5千万円が計上されている。必要性の論拠を具体的に伺う。

◎ 観光入込数について、被災前と比べ7万7776人減少しているが、元年度には29万4330人の人出があった。修繕前の経済効果を目指して予算計上した。

◎ 人事異動があったばかりだが、総合支所で会計年度任用職員の登用がある。どのようなか。
◎ 職員配置後の年度末に依願退職があったため、会計年度任用職員で対応することにした。

教育民生 常任委員会 審査

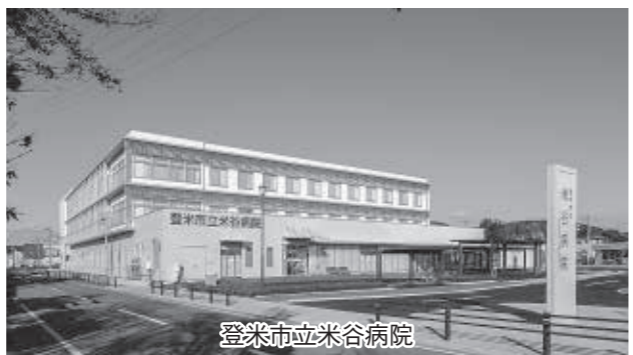


〔前列右から〕
伊藤 栄
熊谷 康信
◎田口 政信
八木しづ子
〔後列右から〕
岩淵 正宏
鈴木 実
佐藤千賀子
首藤 忠則
◎委員長
◎副委員長

議案第67号
病院事業、老人保健施設事業及び訪問介護ステーション事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

◎ 登米市民病院の泌尿器科に通院している患者の利便性向上のため、米谷病院内に泌尿器科を設置し、登米市民病院の医師を週1回派遣して外来診療を行うとのことだが、どれくらいの患者数を想定しているのか。また、診察室はどうなるのか。
◎ 当面は、登米市民病院をかかりつけ医としている米谷病院近くの居住者を対象としていくことになり、患者数は10人ぐらいだと考えている。診察には内科の一室を用い、主に膀胱留置カテーテルの管理・維持の軽い処置を行う。

◎ 一般外来にも対応するか。
◎ 基本的には外来の患者さんにも対応するが、受付時間は13時から15時30分までを予定しているため、調整しながらとなる。



登米市立米谷病院

〔予算決算常任委員会〕

議案第56号
令和5年度一般会計補正予算(第3号)

送迎バス安全対策事業

◎ 上限が17万5000円だが、置き去り防止の機器仕様に制約はあるのか。
◎ 仕様が決まっており、その中からの選択となる。赤色灯がつくもの、音が鳴るもの、どれを選んで良い。

議案第57号
国民健康保険特別会計補正予算

◎ 県の保険料水準の統一化に向けた保険料率の見直しと、国民健康保険事業費納付金の財源確保のために税率改正が行われる。税率を上げることによって徴収率が上がる。これが心配されるが、財政調整基金の今後の見通しはどうなっているのか。
◎ 当初予算時は収納率が94%で見込んでいたが、補正後は92%とした。

◎ 今回の改正により、今年度末基金残高は5億円台を見込んでいたが、6年度末は8300万円であり、今後も厳しい状況が続く。7年度以降は財政調整機能の保持を念頭に、県の保険料水準の統一を見据えながら、保険料率の調整について検討を進めていく。

附帯意見

◎ 今回の税率改正により、払う意思があっても払えない人が発生すると思われる。そういった方に対して配慮をすべきである。

産業建設 常任委員会 審査



◎委員長 相澤 吉悦
◎副委員長 佐々木好博
◎委員 遠藤真理子、相澤 吉悦、佐々木好博、工藤 淳子、後列右から、武田 節夫、及川 昌憲、永島 順子、中澤 宏

議案第60号
追にぎわいセンター条例を廃止する条例

◎ 条例を廃止するのではなく「条例改正」で良かったのではないかと。条例を廃止し、新たな条例を設置して、市民活動センターとする意味は。目的、業務、機能を今後はどうのような考え方で、市が行うことになるのか。

◎ 市民活動支援センターを設置し、新しい条例により、これからの活動の内容などを明記する。商業振興での活用もこれまで通り可能である。市民協働課の管轄している市民活動プラザの機能はそのまま継続させるが、貸館業務と併せて市民協働業務も充実させることにより、さらに幅広くその施設を利用できるのではないかと判断に至った。

◎ 市民活動プラザが入ることにより利用する部屋は減らないのか。

◎ 研修室という名前ではなく、展示ブースとして活用する構想もある。正式にはまだ決まっていない。

同意第4号～**第27号**
農業委員会委員任命につき同意を求めることについて

◎ 選考にあたってはその基準も紙一重の審査と推する。応募者に対する結果通知について、納得がいく説明が出来るか。

◎ 同意後の通知を予定しており、まだ説明していない。選考においては国の状況に準じた選考をしたものと認識している。

◎ 以前には市独自のルールを加味して選考したこともあるが、今回本則とした理由はなにか。恣意性は排除できるのか。

◎ 選考方法は、その都度選考委員会を設け、検討している。法に基づく2つの要件を満たす形で行っている。

議案第71号

財産の取得

高規格救急自動車購入

契約相手方・契約金額
宮城トヨタ自動車(株)佐沼店
3025万円

議案第62号
基金条例の一部を改正する条例



追にぎわいセンター

◎ 中小企業振興資金利子補給事業によって今まで支援を受けていた中小企業はどれくらいあったのか。

◎ 2年から4年までを対象とすれば1289件。その中で、申請件数が1143件で、コロナによる利用件数は、そのうち851件である。

◎ 今回の条例改正により大きく影響を受ける企業はないのか。

発議第4号
登米市議会委員会条例の一部を改正する条例

◎ 本市議会は議会活性化のための委員会付託を、今定期議会から具体的にスタートさせる。

◎ 委員会付託は、各常任委員会による議案審査専門性の向上はもとより、調査研究や広聴活動を通して、日々起こる課題を政策に変えていくという大きな目的がある。

◎ これまで特別委員会に対応してきた予算決算審査についても、予算決算常任委員会を新たに設置して対応するため、必要な条文改正を行うものである。

◎ 提出者
議会運営委員会
委員長 及川 昌憲



全会一致で可決

◎ 臨時交付金を活用し、現行制度の1年間の利子補給から2年間に拡充させ、この事業を実施してきた。通常の利息は1.7%、現行制度では0.85%を利子補給しており、残りの0.85%の上乗せ分がこの条例になるので、その分が終わる通常の現行制度に戻る。今回の条例はあくまでも上乗せ分を廃止するということである。

【予算決算常任委員会】

議案第56号
令和5年度一般会計補正予算(第3号)

◎ 農地利用効率化等支援事業費
◎ 少しでも多くの方が活用できるように、もう少し申請要件を和らげ、機械購入支援ができる仕組みを国に働きかけるべきではないか。

◎ 最近の国の事業は、農業機械の導入に対して補助する制度が非常に少なくなっている。採択を受けるにあたっては地域間競争になってしまっており、国に対して、畜産経営の安定対策や転作の関係など、さまざま要望をしている。



とよまつづら淵地区多目的センター

◎ とよまつづら淵地区多目的センター設立準備会の進行状況は。また維持管理費はどうなるのか。

◎ 地区のコミュニティーの方々と協議しており、地域では今年度内の移管を望んでいる。維持管理については、承諾を得ている。

5月特別議会

5月12日に特別議会を開催し、専決処分報告、条例の一部改正、一般会計補正予算の審議、各常任委員会からの報告など、すべての提出議案を可決しました。
また、議員発議で、中心市街地等活性化特別委員会の設置に関する決議を採択しました。

とめ地域応援商品券事業

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う支援策として、登米地域商工会連絡協議会が実施する地域応援商品券を発行。市民の家計負担の軽減と市内経済活動を支援する。

4億1100万円
(二人あたり5千円分)

電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業

(住民税非課税世帯・家計急変世帯分)

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため、5年6月1日における住民税非課税世帯と、5年1月から同年12月までの家計急変世帯に対し給付する。

2億2000万円
(1世帯あたり3万円)

私立保育所等給食材料費価格高騰重点支援事業

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による食材購入費の上昇など、給食実施への影響を抑えるため、私立保育所等に対し助成金を交付し、給食の質の確保及び給食費保護者負担の軽減を図る。

1600万円
(対象施設は、34施設)

子育て世帯生活支援特別給付金支給事業

食費等の物価高騰に直面し、特に影響を受ける低所得の子育て世帯を対象に、子育て世帯生活支援特別給付金を支給し、生活支援を行う。

1億500万円
(児童一人あたり5万円)

総務企画常任委員会

迫にぎわいセンターから市民活動プラザへ

迫にぎわいセンターの所管替え

(2月22日)
迫にぎわいセンターの施設活用の方向性として、現在、市内民間施設を賃借し運営している市民活動プラザとして活用する検討がなされていることについて調査した。

市民活動への支援を展開し、引き続き市民交流の場を提供できる施設とし、指定管理者制度の導入による管理運営形態とする。関係機関への説明や看板などの移設のため、6年度からの運用開始が適当と判断した。市内民間施設管理者への説明と理解を十分に取り、協働のまちづくりの推進を図り、万全の準備の下で進めるべきとした。

米山地区公共施設複合化整備事業

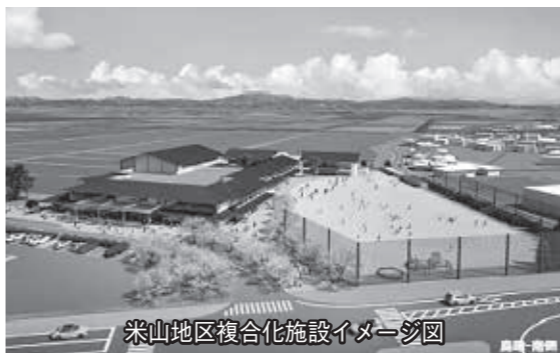
(2月22日、3月3日)
米山総合支所をはじめとする公共施設(7施設)の築年

数は平均45年が経過し老朽化が激しいため、複合施設として一体的に整備する基本計画が示され調査した。

複合化のコンセプトは「公共施設の集約による複合化メリットを最大化する安全安心で持続可能な多世代交流拠点」であり、クリアすべき課題は多岐に及ぶものと考え

当初に示された整備事業費は、概算で約44億5千万円であった。それが、5年3月には約58億円と3割強の提示となった。事業費抑制の努力は継続して行われた。

「建設するまで」よりも、「建設してから」の将来像を見据えた運営・運用に重点を置き、先進地事例となるような複合施設を目指すべき。また、小学校統合による空き施設となる学校施設の利活用については注視していきたい。



米山地区複合化施設イメージ図



全体の財政計画を示すべき

米山地区公共施設複合化整備事業

(2月13日、22日、3月2日)
計画にあたっては、次の3つの意見が出された。

- ①それぞれの施設を修繕しながら使用するより、どれだけ有利なのかを数字で示してほしい。
 - ②工事費が実施計画の1.3倍に膨れ上がっているが、最低限度まで必要なかを明確にして、再度スリム化を図る議論をすべきではないか。
 - ③全体のしつかりとした財政計画を示すべきではないか。
- これらの意見については、資料を提示して納得のいく説明を望むものである。

登米保健所の支所化に伴う現状

(4月1日)
4年4月から石巻保健所登米支所がスタートしたことによる市民生活部の保健業務への影響について調査したが、現時点で業務上の影響はほとんど無いとの報告があった。今後、本所と支所間で相互の

連携を図り、協調して対応することを望むものである。

委員間討議で課題を整理

(2月8日)
新図書館については、市民や有識者の検討組織が立ち上げられるものと思うが、「核となる考え方」を持つていないと、市民が望む「希望の持てる図書館」にはならないのではないかという意見があった。

さらに、次の3パターンの財政シミュレーションができることの良いのではないかと意見も出された。

- ①複合化の建物の中に図書館をおくのか。
 - ②単独で建設し、通路などで往来できるようにするのか。
 - ③立地適正化計画には含まず、別の場所に単独で建てるのか。
- また、5〜7年度の実施計画の中に盛り込まれる「新図書館整備事業」の財源内訳について、今後、説明を求めることにした。

産業建設常任委員会

登米市振興協同組合と意見交換

意見交換会

(3月16日)
市内商工業者の現状及び課題の把握、議会の委員会活動等について相互理解を深め、地域経済の活性化を目指すことを目的に、登米市振興協同組合との意見交換を行った。

意見交換のテーマは、「登米市商工業の今後の在り方について」であったものの、これまで登米市振興協同組合が実施してきた「共通商品券発行事業(とめっこマネー)」の廃止に関する内容が中心となった。

所見

共通商品券運営事業は、「地域内経済の循環を促進し、市内商工業者の振興を図る」ことを目的に実施されたものであり、5年度からの事業中止は本市地域経済にとって間違

いなく衰退を招くものである。

本事業に関しては、当委員会として再三にわたり改善を求めていた中での今回の決定は残念としか言いようがない。

他自治体では、地域通貨により地域経済の向上が図られている中、本市においてなぜこのような結果になったのか。

議会としても、本事業における重要性の認識が薄れているという側面は反省せざるを得ないが、困窮する地域経済を活性化するには地域通貨の取組は重要な施策の一つと考える。

今回の件を契機に、改めて地域通貨の在り方を再検討すべきではないか。



登米市振興協同組合との意見交換の様子

議会改革推進会議

議会基本条例を検証

議会改革推進会議の役割

- ・議会基本条例の目的が達成されているかの検証および見直し手続きに関すること
- ・議会機能のあり方に関すること
- ・その他議会の改革に関すること

会議の構成員

・委員は会派から選出し、委員の数は、議長が協議により定める

議会基本条例の検証

本議会では議会の役割と基本的事項を明示した「登米市議会基本条例」を制定し、議会活動に取組んできた。本議会の最高規範である「議会基本条例」の検証にあたっては、議員全員からのアンケート調査結果や過去2年の議会改革の取組を参考に、

達成度の評価(4段階)と今後の方向性(3段階)で検討した。

全議員アンケートの結果として浮き彫りになった課題として、政策形成能力の脆弱性が指摘できる。重要なツールである議員間討議の重要性は、2年前の検証でも指摘されており、依然として評価は向上していない。同時に政策形成の種となるべき広聴活動にも課題がある。

議会改革は議員個々の意識改革の上に成り立つものである。基本条例の検証を起点とした強固な基盤づくりが求められる。政策決定機関として「柔軟な姿勢で新たな試みを受け入れる議会」に向け、たゆみない進化と挑戦を続けていかななくてはならない。

中心市街地等活性化 特別委員会を設置

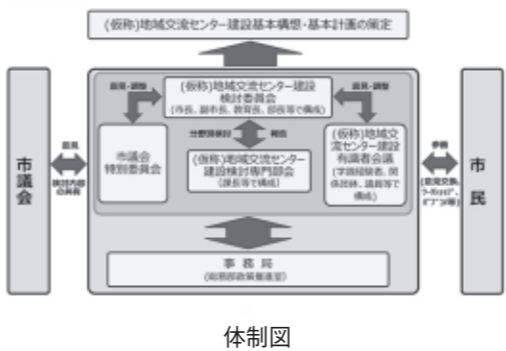
中心市街地等の活性化に向けた、まちづくりのあり方について調査することを目的として「中心市街地等活性化特別委員会」を設置した。

【設置理由】

急速に進展する人口減少と少子高齢化社会において、多様化する市民ニーズや高度情報化社会に対応するため、市民の生活に必要な都市機能の維持を図り、人口減少社会を見据えたコンパクトで持続可能なまちづくりに取り組むこととし、「登米市立地適正化計画」を今年度内に策定することとしている。

において、公民館や図書館、市民交流などの機能に加え、行政機能も含めた多機能複合施設となる「(仮称)地域交流センター整備基本方針案(たたき台)」が示された。

本市議会としても、将来の登米市を創造し、生活環境の機能強化を図る上での重要事項として捉え、中心市街地等活性化特別委員会を設置し、施設整備などによるまちづくりのあり方に関して調査・検討し政策提言を行うため、設置するもの。



議会の動き

4月	4日(火) 教育民生常任委員会	18日(木) 岡山県笠岡市議会 総務文教委員会が行政視察で来庁
5日(水) 広報広聴委員会	22日(月) 議会運営委員会	26日(金) 教育民生常任委員会
12日(水) 広報広聴委員会	29日(月) 全国自治体病院経営都市議会協議会 第51回定期総会 (東京都)	30日(火) 議会モニター委嘱 状交付式
13日(木) 教育民生常任委員会	31日(水) 産業建設常任委員会	
14日(金) 総務企画常任委員会		
19日(水) 議会改革推進会議		
20日(木) 広報広聴委員会		
21日(金) 総務企画常任委員会		
24日(月) 教育民生常任委員会		
25日(火) 議会運営委員会		
27日(木) 広報広聴委員会		
5月	8日(月) 議会運営委員会	5日(月) 議会運営委員会
9日(火) 教育民生常任委員会	6日(火) 広報広聴委員会	9日(金) 6月定期議会
10日(水) 産業建設常任委員会	9日(金) 中心市街地等活性化特別委員会	14日(水) 全国市議会総会 第99回定期総会 (東京都)
		16日(金) 議会運営委員会
		19日(月) 総務企画常任委員会
		20日(火) 教育民生常任委員会
		21日(水) 産業建設常任委員会
		23日(金) 議会改革推進会議
		26日(水) 広報広聴委員会

問 伊豆沼2工区沼崎1号線について

答 早速に検討していく



相澤吉悦 議員

問 伊豆沼2工区沼崎1号線について伺う。基盤整備する前の道幅は、約3メートルであった。基盤整備後の道幅は約5.5メートルになった。しかし舗装された幅は、3.2

メートルになり、さらに登米市と書かれたポールが立ち基盤整備前の道幅になった。私としてはなぜ幅広くなった道路を狭くするのか市と県が話し合い道幅を広くし、住民が利用しやすい道路にすべき。

答 視線誘導標の撤去については、早速に検討していく。舗装については今後、財源の確保も含めて道路維持管理上も好ま



伊豆沼2工区沼崎1号線の視線誘導標(デリネーター)

しくない状態になるので、前向きに検討していく考えである。

今後の減反政策について

問 現在、生産調整にあたっては、水田活用の直接支払交付金を活用し、減反政策の中で、水田に

牧草、野菜、大豆などを栽培している。その中で、今後5年間に最低1ヶ月間、水を張らないと交付金の対象外になる。しかしさまざまな状況により水張りができない水田が多くある。今後、国県が示す政策をそのまま実行するのではなく、国県にできないものはできないと市として訴えていくべき。

答 本市の基幹産業である水田農業を守るべく、全国の自治体との連携を図るとともに現場の声を国に対し強く訴えていく。

問 人口減少対策に向き合っているか

答 できることをしっかりと頑張りたい



浅田琢哉 議員

問 平成28年までは500人以上だった本市における出生数が、令和5年までのたった7年で、半減してしまうペースで減少し続けている。市長は

常々「すべての政策・施策は人口減少対策につながっている」と話されているが、本当に本市の人口減少対策に向き合っているのか、本当に本市の人口減少対策に向き合っているのか、胸を張って言えるのか、現状をどう説明するのか。

答 本市としてできることを、胸を張って言えるような状況になるまでしっかりと頑張りたい。問 大学を卒業後、地元に戻る理由の一つに、郷土愛の醸成が寄与している

出生数の推移

令和3年1月~12月 → 381人

令和4年1月~12月 → 352人

令和4年1月~4月 → 133人

令和5年1月~4月 → 89人

このペースで推移すると、令和5年の本市における出生数が、200人台まで減少する危機的状況に!

問 先人たちの努力で伝承されてきた地域の宝が消えつつある。本市の誇りというべき文化や芸能を守り発展させていくための、現行の「文化財保護条例」改正の必要性は、

答 根本的なものを生かしながら、これからの社会とか今の生活にマッチした内容への、検討の部分は非常に必要かと思う。

問 農業において直面する「後継者不足」という

課題の解決のためには、「儲かる農業」への転換が必要不可欠である。「儲かる農業」に主眼を置いた事業を政策・施策に盛り込めるか。

答 時代に合った農業施策を積極的に打っていく考えである。その他の質問 「高校生・大学生専用進路相談総合窓口」開設の提案について

問 まちづくりにおける観光資源の創出は

答 魅力創出という視点で検討していく



佐々木好博 議員

問 ここにきて訪日外国人によるインバウンド需要が回復してきているが本市での状況は。

答 新型コロナウイルスの影響もあり、以前の状況と比べるとまだ7割程度にとどまっている。

市町村	認知度		魅力度	
	点数	順位	点数	順位
登 栄 市	10.0点	876位	3.5点	797位
栗 原 市	10.9点	848位	3.6点	785位
大 崎 市	11.7点	820位	4.8点	625位
気 仙 沼 市	36.9点	162位	16.4点	151位
仙 台 市	51.3点	15位	38.8点	10位

認知度・魅力度の状況（本市及び周辺自治体）

「インパクト性」はあったが、訴求力などの観光者や利用者へ訴える部分が不足していたと感じている。



問 インクルーシブ教育の考え方を問う

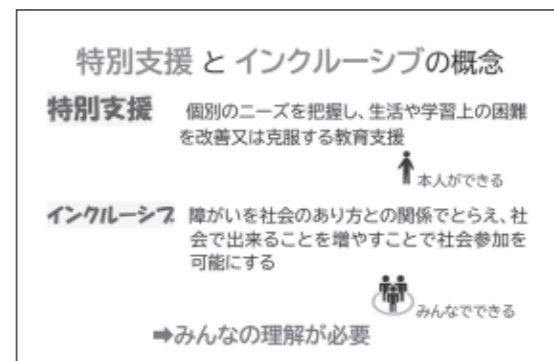
答 教育の充実と発展は欠かせない



遠藤真理子 議員

問 「インクルーシブ社会を目指す」としている本市だが、その教育が必要だと捉えて良いのか。

答 みんなが同じ方向に向かつて学んで行くことは大変重要と捉えている。



特別支援とインクルーシブの概念

問 そのためには特別支援教育をみんなで理解していくことが大切。一部の職員向け研修会だけではなく、すべての保護者や地域コミュニティ、企業など多くの人々の共通認識にしていくべきと考えるが。

答 保護者などの参加が可能な講演について参集型やオンデマンド配信なども検討していく。



問 遊休財産活用、行動を起こせ

答 地域の理解を得ながら検討する



曾根充敏 議員

問 本市は、公有財産活用の将来像をまとめていくにもかかわらず、目立った成果がない。

答 公有財産活用基本方針を策定している。統合・集約により廃止した施設は民間活力の導入など、総合的な視点から方針を決定する。



問 学校再編後の伝統文化継承は

答 開校準備委員会で協議を進める



伊藤善博 議員

問 伝統文化を幼少期に体験することで興味を持ち、担い手として次世代へ継承していく可能性が高くなると思う。学校で行っている行事などはあるのか。

答 地域伝承文化の市内30団体の方々に各学校へ来ていただき、まず観て、そして体験するなど交流を行っている。



市内地域に受け継がれてきた伝統芸能



旧上沼小学校

文科省「みんなの廃校プロジェクト」で利活用を呼びかけているが...

問 先進自治体のような条例制定は考えられないか。

答 条例がなければ解決できない課題ではないと考えている。

問 市内経済と市内企業への対策について

を、学校に伝える。

問 市内企業に対し近々行う支援と、長期的な支援はあるのか。

答 「とめ地域応援商品券事業」を実施し、家計負担の軽減を図るとともに、消費喚起による市内経済の活性化を図る。雇用対策としては、就職カ

問 人材育成の提案として「技能競技大会」などへの参加がある。市として支援の考えはないか。

答 資格取得の支援を行っている。競技大会への支援は今後検討する。

問 ひきこもり対策の連絡協議会を



工藤淳子 議員

答 他市の状況を見て取組を進める

伺う。

また、本市として関係機関などと連絡協議会を作ることではないか。

問 内閣府が2023年に公表した、子ども・若者の意識と生活に関する調査結果によると、ひきこもりの人数は15〜64歳で146万人と推計されている。本市の実態を

答 4年度のひきこもり相談は、保健師へ34人、自立支援センターへ12人、県の窓口へは27人だった。市の対応としては、県や相談窓口・医療・福祉・就労・教育など情報共有を図り、支援に取組んでいる。協議会などは、地域福祉協議会や



プール遊びする子ども達

ヤングケアラーの対策を

障害者自立支援協議会と情報を構築し、連携していく。

問 厚労省の調査では、抽出した中学校と全日制高校で「世話をしている家族がいる」と回答した生徒の割合が中学生で、およそ17人に1人、高校生では24人に1人いると報告された。本市で把握されている人数とその支援対策は。

答 本市では人数の把握は難しいと認識している。仙台の事例は、「世話をしている家族がいる」が、小5で7.9%、高2で7.3%の割合だった。今後関係機関との綿密な連携を図り、早期解決に努める。対策は社会的認知度向上の取組や相談窓口周知で、支援やサービスの提供に努める。



問 市民に対し経緯を説明すべき！



熊谷康信 議員

答 2期目の公約を見てほしい

問 庁舎建設に反対し当選しておきながら、複合施設という形で行政機能を附帯することは当時掲げた公約に反するものと思うが。

答 2年前の公約もぜひ見てほしい。
問 今回の複合施設に、行政機能を附帯するということは本庁舎と捉えられるが。
答 あくまで多機能型複合施設として市民交流センターを建設すると理解してほしい。
問 この施設を建てるといふ考えに至った経緯は。
答 財源の問題があり、合併特例債の使用期限が12年度に迫っている。
問 市民に対し、しっかりと説明をすべきでは。
答 この事業に関する住民説明会にて述べる機会があると思う。
問 ハード事業の推進により、学校再編などの教育環境整備には影響がないのか。
答 総合計画に基づいて、財源を確保しながら影響の無いよう対応する。



建設を検討している仮称「地域交流センター」には、行政機能（市役所機能）が含まれる



問 当時掲げた病院建設が最優先であるという考え方について、今はどうか。
答 医療については重要視している。現在本市の医療は医師確保の面、単年度黒字の実現など非常に良い方向に向かっており、今がチャンスだと捉えており、病院の新築は大きな課題と考えている。

問 ふるさと納税のさらなる推進を



熊谷和弘 議員

答 返礼品の開発などに努める

問 本市のふるさと納税の推移については、3年度は「おかえりモネ」が放送された効果により3万5897件、約5億5919万円であった。しかし、4年度は3年

度との比較で、件数、金額ともに約25%のダウンという見込みとなった。

さらなる推進を図るため次の4件を提案する。
①ふるさと納税を行える自動販売機は、寄付金を支払えば、その場で引き換えるレシートが発行される。設置すべきと考えられる。
②イベントやチケットなどの返礼品についてさら



なる充実を図るべきと考えるが。
③寄付をした瞬間に寄付額の30%のポイントがチャージされる電子決済アプリなど、新しいふるさと納税のシステムを導入すべきと考えるが。
④ふるさと納税の推進を担当する専門部署の設置が必要と考えるが。

答 ①については、導入費用の面から難しいものと考えている。
②については、観光で本市を訪れる方に訴求するような体験型返礼品の開発に努めたいと考えている。
③については、返礼品として、本年4月7日からPayPay商品券を導入している。
④については、現行の体制で一定の効果は上げているものと捉えている。



ふるさと納税自販機

問(仮称)地域交流センター建設の目的は

答 行政機能などの集約化を図るため



首藤忠則 議員

問 新設する建物全体が地域交流センターなのか、それとも建物の一部を指すのか。

答 建物全体である。

問 一同センターに行政

機能等を付帯させる」としているが、付帯させる行政機能とは具体的にどのようなものなのか。

答 予算や既存庁舎の利活用などを総合的に考えていく必要がある。議会に設置された特別委員会で、具体的にどういった機能を盛り込むのか、十分な議論を重ねていきたい。

問 6年前の市長選挙の



際、現市長による「新庁舎建設反対」の公約は、同センター建設により、公約違反となると思うが。

答 登米市の未来を築くために、市民の利便性を考えた複合施設、中心市街地をつくっていくことが必要であり、いずれ住民説明会は開きたい。

問 賃貸借契約と借地借家法について

問 旧東和町米谷相川部落集会所に係る随意契約による賃貸借契約に関して、現在の賃借人は、「将来、登米市から譲られることになっている」と発言しているが。

答 賃借人が、どのような発言をしているのか、確認をしていないので答えるのは控える。その他の質問
・登米芭蕉祭俳句大会について



現在の登米市役所 迫庁舎

問 公立病院経営強化プラン策定について

答 病院事業中長期計画に変更点を追加



鈴木 実 議員

問 平成27年に示された公立病院改革ガイドラインに基づいた「公立病院改革プラン」がある自治体は今回のガイドラインで不足している部分を追加する。

答 新興感染症の感染拡大時に備えた平時からの取組や、医師・看護師などの確保と働き方改革、各種情報システムを活用した病院経営の効率化を検討する。



登米市民病院

- (2) 医師・看護師等の確保と働き方改革
 - ・医師・看護師等の確保 (特に、不採算地区病院等への医師派遣を強化)
 - ・医師の働き方改革への対応
- (3) 経営形態の見直し
- (4) 新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組
- (5) 施設・設備の最適化
 - ・施設・設備の適正管理と整備費の抑制
 - ・デジタル化への対応
- (6) 経営の効率化等
 - ・経営指標に係る数値目標

公立病院経営改革ガイドラインに対応するための主な改定内容 総務省HPより抜粋

問 国全体が大きな影響を受け、住民税課税世帯からも生活実態は大変苦しいという声が多く聞かれる。

市として今後、この声にどう応えていくのか。

答 本市では低所得の子育て世帯に児童1人当たり5万円を、国の制度で対象とされない令和6年3月生まれの児童にも、独自に支給する。また、物価高騰の影響が市民全てに及ぶことから、本年9月から1人当たり5千円のとめ地域応援商品券を配布することにした。今後は宮城県市長会など、機会を通じて国や県に対策などを要望していく。

問 空き家を利用した地域活性化の取組を

答 人口減少対策として研究を進める



永島順子 議員

問 本市統計書によると、令和4年の人口は1325人の減少で、平成17年の合併以来最大の減少数となっている。危機感を持って、さまざまな角度から有効な取組を考え進めていく必要がある。空き家、空き店舗、古民家などの活用は、地域の価値を高めるものであり、個人の住宅としての利用促進とともに、地域活性化の拠点となるよう、官民連携で積極的に取り組むべきではないか。

答 空き家対策は、防災、防犯、生活環境の視点だけでなく、空き家を地域資源と捉え、地域の活性化につなぐことの必要性は認識している。福岡県福津市では、民間の力を活用して古民家などの空き家や空き店舗を活用して積極的な移住・定住策に取組み、人口増加率が全国2位の成果を上げている。本市でも空き家の活用が、地域活性化、さらには人口減少対策にしっかりとつながっていくよう研究していく。



古い建物を利用した小樽境町通り商店街



空家を活用した地域の居場所



問 空き家の利活用を促進するためには、利用希望者に対して、空き家情報バンクへの登録者数が少ないことが問題である。その対策は。

答 市外在住者へのチラシ送付や本市広報誌への掲載に加え、協力事業者やコミュニティ組織へ事業周知を行い、登録物件の掘り起こしに取組む。

問 コロナ禍の救急搬送体制について

答 感染防止対策に基づき搬送する



日下 俊 議員

問 コロナ禍の救急搬送は、どのように行われてきたのか伺う。

答 陽性が疑われる方においては専用救急車にて医療機関まで搬送した。

問 本市現体制の中で、一番の困難事は何か。

答 119番通報から、医療機関到着まで69分要した事案があった。

問 現時点での手術や、入院待ちの患者はいるか。

答 一時的な入院制限や手術延期はあったが、現時点では影響はない。

問 コロナ禍での救急搬送状況は。

答 令和元年を通常とした場合、2年、3年は減少したが、4年はほぼ同数である。



活躍する宮城県のドクターヘリ

問 市民病院のコロナ病床が満床になったことはこれまでであるのか。

答 これまで320名が入院。20床中16床埋まったことがある。

問 ワクチンや入院通院など経費で増えるのは。

答 高額な新薬やウィルス薬は本年9月まで公費。ワクチン接種については6年3月まで公費接種。

問 これまで市内で何回

位、ドクターヘリが活用されているのか伺う。

答 令和3年は24回、平成28年以降では71件である。

問 本市のランデブーポイントは何所か伺う。

答 20カ所である。

問 中心市街地等活性化計画には市民病院も含まれる。ドクターヘリの離発着ができないのでは。

答 県と協議しながら、適切に対処していく。



令和4年度 政務活動費収支報告

政務活動費は議員の調査研究に必要な経費の一部として、会派または会派に属さない議員に対し、議員1人当たり月額2万5千円を交付しています。登米市議会では用途の透明性を図るため、収支報告書に全ての領収書の添付を義務づけています。また、支出額が交付額に満たないときは、その残額を返還することになっています。なお、収支報告に係る関係書類はどなたでも閲覧でき、ホームページでも公開しています。(単位:円)

会派および議員名	新・立志の会	大地の会	太陽・みらい21	ねくすとTome	日本共産党市議団	須藤幸喜	岩淵正弘	熊谷和弘	伊藤 栄	計
議員数	7人	5人	4人	3人	2人	1人	1人	1人	1人	25人
交付額	2,100,000	1,500,000	1,200,000	900,000	600,000	300,000	300,000	300,000	300,000	7,500,000
支出項目	調査研究費	705,362	274,049	411,486	448,056	48,000	24,000	216,759	138,129	2,480,939
	研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資料作成費	0	7,691	3,545	0	0	19,318	0	0	30,554
	資料購入費	0	0	4,950	0	0	8,400	0	44,808	58,158
	広報費	0	0	458,827	417,774	0	134,458	0	0	1,011,059
	公聴費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	要請陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務所費	0	0	0	0	8,000	0	0	0	0
支出合計	705,362	281,740	878,808	865,830	48,000	186,176	216,759	138,129	259,906	3,580,710
戻入額	1,394,638	1,218,260	321,192	34,170	552,000	113,824	83,241	161,871	40,094	3,919,290

あなたの声 市民メッセージ わたしの提言

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

安心して子育てできるまちに



佐々木まき子さん (迫)

給食の玉ねぎの発注がありました。保育所からの要望で、「皮むき体験をさせたいので、人数分の個数でお願いします。」ということでした。とても嬉しく思い、こどもたちがどんな様子で皮むきをするのかワクワクしながらの納品でした。

こどもたちは私たちの宝です。地域全体でこれからも見守っていかなければならぬことだと思っています。防災無線の呼びかけやお知らせも、とても役立っていると思います。子育て世代の人たちが安心して生活できるよう、市全体での取組みをもっと細やかな視点でお願いしたいと考えています。

登米市に移住している方々も増えています。安心して子育てができるまちづくりに期待します。

令和5年度 会派構成

会派とは、政策を中心とした同一の理念を共有する議員の集団をいいます。また、会派を構成することにより、効率的な議会運営ができます。 ※ 会派を結成するには2人以上が必要です。

<p>代表 表 工藤淳子</p> <p>新・立志の会</p>	<p>代表 表 熊谷康信</p> <p>大地の会</p>	<p>代表 表 田口政信</p> <p>太陽・みらい21</p>	<p>代表 表 中澤宏</p> <p>ねくすとTome</p>	<p>代表 表 岩淵幸一</p> <p>日本共産党市議団</p>
--------------------------------	------------------------------	----------------------------------	---------------------------------	----------------------------------

避難所と農作業体制の見直し

近年、異常気象が話題となっていますが、今年も線状降水帯による大災害が全国各地で発生しています。また、東日本大震災のような想像のできない被害があるかもしれません。私たちの町では、指定避難所が何カ所もありますが、老朽化のために避難できない場所もあります。そこで、JAみやぎ登米が3エリア体制となり、豊里店の空き部屋の利用を考えたときに、市民も交流できる憩いの場として、さらに、災害時の避難所として活用することが良いのではないかと考えています。それから、農業用水路の江弘(草刈り)についてですが、国からの多面的機能支払交付金の支援がありながらも、参加者の高齢化により作業が困難になっている現状があります。行政による声かけで、地域ぐるみの環境美化を勧めたいと思います。



佐々木礼蔵さん (豊里)

よりよい登米市のために



及川晃さん (米山)

登米市が誕生して18年が経過して良くなったところもありますが、課題もたくさんあります。

時代の流れもありますが、少子高齢化が進み、登米市の人口は、昭和60年をピークに減少して来ており、若者に、地域に残ってもらえなくなっているのが現状です。若い世代が登米市に残り、住み続けられる環境作りが必要です。

生活をしていくうえでは働く所が必要であり、今以上に企業誘致に市として働きかけてもらいたいと思います。企業が増えれば、若い人達が登米市に戻ってきたり、学校卒業時に就職できるようになり、市全体の活性化につながると思います。

20年後、30年後でも登米市全体が活性化するように議員の皆様には盛り上げる政策をお願いします。



委嘱状交付式の様子

議会主ニターに委嘱状を交付 市議会では「市民と共に開かれた議会づくり」を目指しています。市民の皆さまから議会活動や議会運営に関して意見を寄せていただくため、本年度の議会モニターを募集し、11人の方をモニターとして委嘱しました。



お詫びと訂正

とめ市議会だより(75号)の24ページ「人事」の一部に誤りがありました。阿部篤雄氏について、「人権擁護委員」は正しくは「固定資産評価審査委員会委員」でした。

また、議案に係る表現について、「固定資産評価審査委員会委員の推薦」は正しくは「固定資産評価審査委員会委員の選任」でした。

お詫びして訂正いたします。

議会からのお知らせ

9月定期議会

9月7日(木) 開会予定

本会議はこれまでどおりインターネット中継でご覧になれます。
ご不明な点などがございましたら議会事務局までお問合せください。

議会中継がスマホで見られます。

※スマートフォンでの視聴は通信料定額制の加入契約をしていない場合、通信料が高額になる場合がありますので注意してください。

議員表彰

第99回全国市議会議長会定期総会において、長年にわたり市政の振興に努めた功績により、3人の方々が表彰されました。

- ◎特別表彰 (議員在職20年以上)
岩 淵 正 宏 議員
- ◎特別表彰 (議員在職20年以上)
八 木 しみ子 議員
- ◎特別表彰 (議員在職20年以上)
相 澤 吉 悦 議員

※在職年数については合併前の町議会議員としての在職年数を考慮したものです。

広報広聴委員会

◎委員長
◎副委員長

【前列右から】
遠藤真理子
伊藤善博
佐々木好博
永島順子

【後列右から】
熊谷康信
鈴木実
岩淵正宏
浅田琢哉
曾根充敏

あとがき

「雲は沸き光あふれて、天高く、純白の球今日ぞ飛ぶ・・・」熱い夏の代名詞、甲子園大会。宮城大会決勝、仙台育英が2大会連続30回目の出場を果たした。本市出身の2人を含めた仙台育英ナインには、はつらつとした悔いの無いプレーを期待する。

新型コロナウイルスが5類に移行し、各地で夏祭りやお盆の行事、そして学校行事も戻りつつある。気兼ねなく「青春は密」を楽しみたいものである。

(岩淵正宏)